

国際連合事務総長 潘基文 様

日夜を問わず発生する国際紛争・大規模自然災害等に対し、国連としての様々な活動にご尽力され、感謝と尊敬をいたしております。

本年5月にNPT再検討会議が開かれますが、核兵器の廃絶に向け、事務総長のなお一層のご努力をいただきたく、ここに要請いたします。

核兵器廃絶に向けた取組を強化、推進することを求める要請書

1945年、広島と長崎に2発の原子爆弾が投下されました。両市で、その年の末までに死者は20万人を超え、何十万人もの被爆者が放射能の後遺症に苦しみ、亡くなりました。あれから65年。今なお苦しんでいる人々がいます。

これまで、国際社会は、国際連合を中心に、精力的かつ誠実に対話を重ね、多面的に取組を積み重ねてきました。日本でも、唯一の被爆国としての責務を果たすため、国や自治体、民間レベルで、連携しながら活動を続けています。

我が目黒区でも、1985年（昭和60年）5月3日、地球のすべての人びととともに、永遠の平和を築くとの誓いを込め、平和憲法を擁護し、核兵器のない平和都市であることを「目黒区平和都市宣言」として内外に宣言し、様々な取組を進めてきました。

しかし、いまだに世界には、一部の核保有国により2万発を超える核爆弾が存在し、核兵器廃絶の実現は程遠い状況にあります。このような中、昨年4月、バラク・オバマ米国大統領は、チェコ共和国プラハのフラチャニ広場で、歴史的な演説を行いました。「核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある。」とした上、「米国が核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意であることを、信念を持って明言いたします。」と決意を表明し、精力的に行動を開始されました。

私たちは、核兵器の使用は「人道に対する罪」であり、核兵器と人類は共存できないと考えています。世界の大多数の市民や国家もまた、核兵器の早期廃絶を望んでいるということは、明らかです

被爆者の平均年齢もすでに75歳を越えた今、彼らがまだ生存している間に、核兵器のない世界を実現することは、地球社会共通の責務です。

本年5月、NPT再検討会議が行われますが、国際社会は英知を結集し、具体的な道筋を明らかにし、核兵器廃絶が現実のものとして展望できる状態としなければなりません。

潘基文国連事務総長は、すでに10年以上前にNGOによって起草されたモデル核兵器禁止条約が国連に提出された事実を踏まえ、このような条約を真剣に検討するようくり返し呼びかけをされています。

国連におかれましても、このNPT再検討会議が大きな成果を収め、核兵器のない平和な世界の実現に一步でも近づくことができるよう、最大限の努力を尽くしていただくことを、被爆国の一自治体の首長として強く要請いたします。

平成22年（2010年）4月22日

目黒区長 青木 英二